

平成18年3月期

中間決算短信（非連結）

平成17年11月18日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416

本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.haruyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 治山正史

TEL (086) 226-7101

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 浅沼 明

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	24,293	5.6	475	25.2	507	37.8
16年9月中間期	22,998	1.2	635	39.7	816	16.3
17年3月期	54,525		4,098		4,499	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2,117		137 74	
16年9月中間期	518	83.8	34 23	34 06
17年3月期	1,977		127 92	127 32

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17年9月中間期 15,370,149株 16年9月中間期 15,145,168株 17年3月期 15,146,042株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失となったため、記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 00			
16年9月中間期	0 00			
17年3月期			20 00	

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	56,758	34,278	60.4	2,085 35
16年9月中間期	55,117	33,096	60.0	2,185 01
17年3月期	60,122	34,589	57.5	2,280 99

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 16,437,554株 16年9月中間期 15,147,163株 17年3月期 15,146,944株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 18,124株 16年9月中間期 17,415株 17年3月期 17,634株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,419	2,074	3,760	2,547
16年9月中間期	1,276	1,806	113	2,079
17年3月期	4,046	3,330	2,482	3,282

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	57,000	4,557	20	円 銭 15 50	円 銭 15 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料9頁「通期の見通し」をご参照ください。

(添付資料)

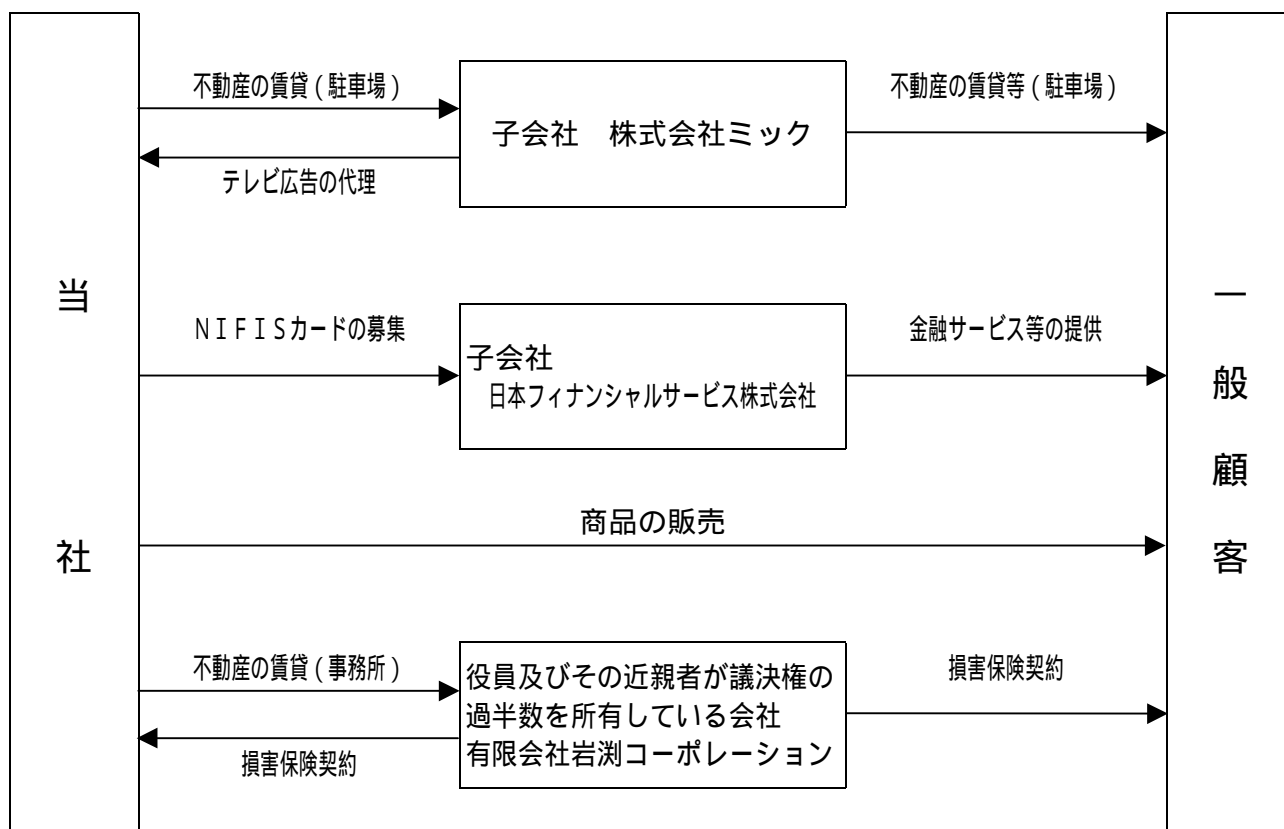
## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されております。当社は紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

子会社である株式会社ミックはテレビ広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理、喫茶店経営及び通信事業の代理店を営んでおり、同じく子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社はカード事業を営むべく開業準備中であります。

関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、お客様に最高の満足感を持っていただくために、高品質で高機能な商品の企画、開発、販売に努め、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実践しております。同時に、CS運動（顧客満足運動）の展開により、お客様のご意見ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実施しております。

また、高収益体質の企業に成長するとともに、より豊かな社会づくりに貢献するために、次の経営課題について取り組んでまいります。

- (1) 1人当たりの生産性を高め、ローコスト経営を実現する。
- (2) 資産の効率的運用を行い、財務体質の改善を図る。
- (3) 時代や環境の変化に対し、スピーディーかつ柔軟に対応できる組織に変革する。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに有効投資してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率10%以上を確保することを中期的目標としております。販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを包含した、1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと企業価値を高めてまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、店舗面におきましてはお客様のライフスタイルに適應した新規出店と、既存店のリニューアルにより、市場動向に即応した事業基盤の構築を行ってまいります。商品面におきましては、一体化した強力な開発チームにより、お客様のさまざまなニーズにお応えできる高品質、高感度商品の開発をすすめ、お値打ち価格でご提案いたしてまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図ってまいります。

また、CS運動（顧客満足運動）の今まで以上の定着化と、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、変化の波が激しい現代の顧客ニーズに迅速に全力で応えていくことで、社会からその存在を評価される企業を目指してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営の効率化、健全化を今まで以上にすすめてまいります。また、株主を始めとする投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、経営の透明性の観点からも適時適切な情報開示を重要課題としております。

今後も、さらに企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

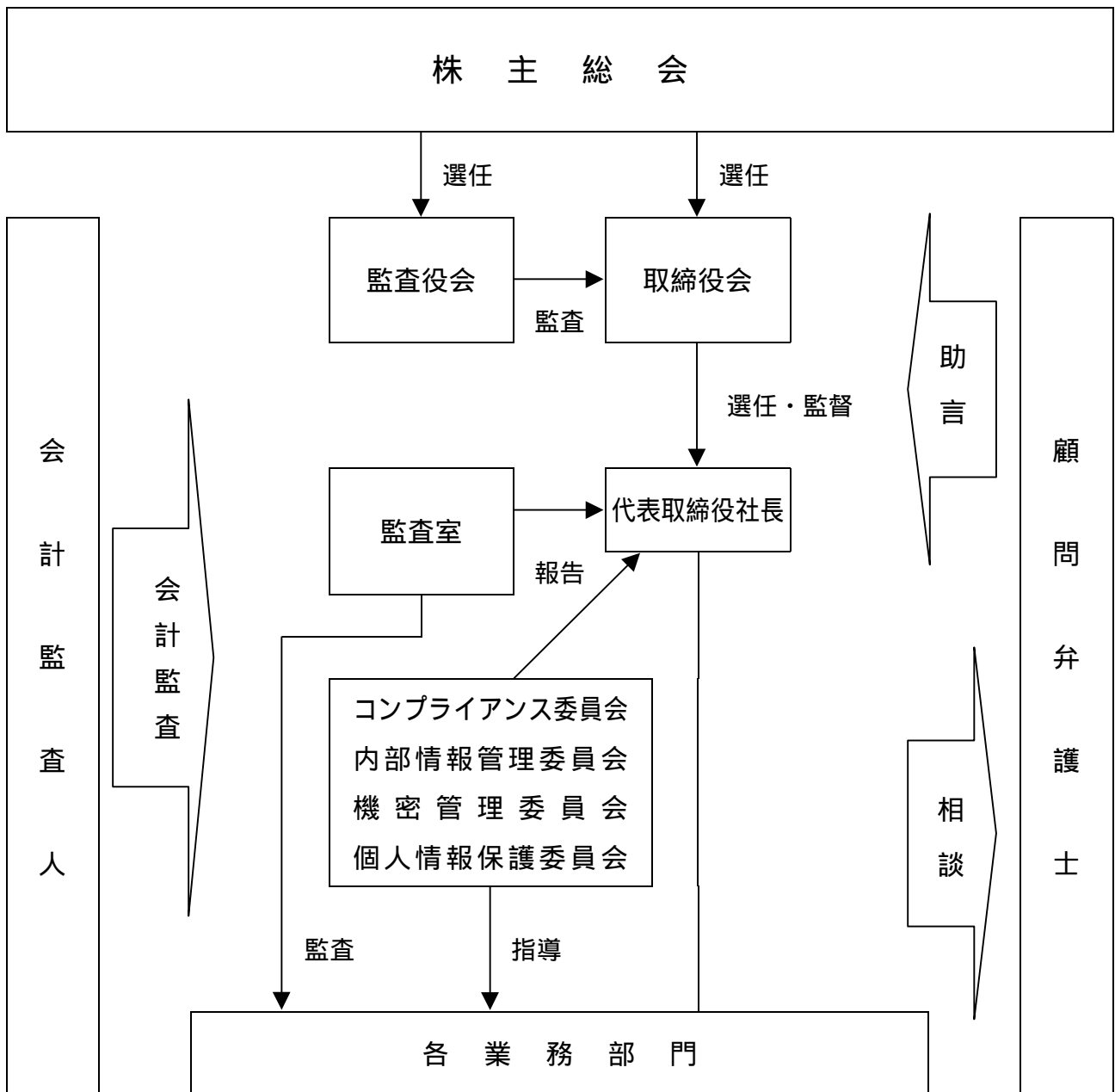
当社は、平成 11 年 7 月より執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図っております。同時に、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成 17 年 9 月末現在で 3 名の監査役がおります。そのうち 2 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として毎月開催し、当社の経営の基本方針、戦略、その他重要事項の決議、報告が行われております。監査役も取締役会には毎回出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。

また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観、倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、同委員会において、コンプライアンスに関わる社内マニュアルを作成しております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内に設置した監査室により継続的かつ適切な内部監査を行う体制になっており、企業全体の定期的な業務監査を実施し、リスク管理強化を図っております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。年間を通じた会計監査人の監査計画に対して適時に資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士2名、会計士補3名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
梶浦和人
川合弘泰

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役2名と当社とは人的関係、資本的关系、取引関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法の施行に対し、社内の情報管理体制を一層強化する必要があるとの認識から、平成17年2月に「内部情報管理委員会」「機密管理委員会」「個人情報保護委員会」をそれぞれ設置し、同時に「内部情報管理規程」「機密管理規程」「個人情報管理規程」を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、社内のコンプライアンスにかかる諸問題について討議を行い、コンプライアンスの社内への浸透を図るとともに、経営上のリスク事案についても評価を行い、取締役会にて報告しております。このように、企業価値の最大化を図るべく、コンプライアンス体制を中心にして、リスク管理と一体化した内部統制を構築しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が見られ、景気は踊り場を抜けての安定成長に向かいつつあります。また、原油価格の高騰などマイナス要因もあるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復も徐々に期待される状況となってきました。

当紳士服専門店業界におきましては、成熟化した市場において競合状態が続くなか、クールビズの全国的な浸透などの新たな動きも起こり、業種・業態を越えた企業間競争はますます激しくなっております。

このような環境のもとで、当社は引き続きお客様のニーズにお応えする商品の品揃え、価値あるお値段でのご提供、CS運動（顧客満足運動）の展開によるお客様重視の店づくりと接客など、お客様第一主義の諸施策に努めてまいりました。

また、お客様の方を向いた経営とともに、ローコスト経営と生産性の向上を目指し、人材教育にも力を入れてまいりました。

商品面に関しましては、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実践するとともに、発売以来大きな反響を頂いております「脚長スーツ」に続き、生地特殊セラミックを練り込むことで紫外線・赤外線反射率を高め、ウェア内温度の上昇を防ぐ機能性新素材「サンペイク」を使用した、夏を快適に乗り切るクーリング効果スーツ「アイススーツ」を発売し、幅広い年齢層からのご支持を頂きました。さらに、クールビズに対応した商品の品揃えを充実させたことにより、ワイシャツや小物類の売上が大幅に伸びております。

店舗面におきましては、ドミナント効果を高めるため、従来の郊外型店舗9店舗の新規出店（うち東北、信越地域は「紳士服マスカット」の店名で2店舗）、既存店2店舗の移転建替を行い、ツープライスショップ「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」については2店舗の新規出店を行いました。一方、不採算店舗等6店舗の閉鎖を行いました結果、当上半期末の店舗総数は331店舗となりました。

利益面におきましては、商品在庫の増加にともない、商品在庫にかかる評価損が増加したことにより、経常利益が減少しております。また、当中間期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日）を適用したことによる減損損失13億2千5百万円を特別損失として計上したことに加え、固定資産の減価償却における耐用年数を、税法上の耐用年数から過去の実績を勘案した見積経済耐用年数に変更したことで、過年度の固定資産臨時償却22億8千4百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当上半期におきましては売上高242億9千3百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益5億7百万円（前年同期比37.8%減）となり、21億1千7百万円の間接純損失となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

資産合計は567億5千8百万円(前事業年度末比33億6千4百万円減)となりました。

流動資産は、棚卸資産が3億4千4百万円増加したことに対し、現金及び預金の7億3千4百万円の減少、売上高の季節的変動による未収入金の減少などによるその他流動資産の11億8千6百万円の減少などにより、16億1千2百万円減少しました。

固定資産は、固定資産の減損に係る会計基準の適用及び減価償却における耐用年数の見積経済耐用年数への変更などにより、有形固定資産が32億7千2百万円減少、繰延税金資産が14億5百万円増加したため、17億5千1百万円の減少となりました。

#### (負債)

負債合計は224億8千万円(前事業年度末比30億5千2百万円減)となりました。

事業の性質上、売上高及び仕入高に季節的変動があるため、支払手形が15億2千3百万円、買掛金が9億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

#### (資本)

資本合計は342億7千8百万円(前事業年度末比3億1千1百万円減)となりました。公募増資及び第三者割当増資を行ったことにより、資本金が10億7千1百万円、資本剰余金が10億7千1百万円増加しましたが、中間純損失を21億1千7百万円計上したことなどにより、利益剰余金は24億5千9百万円減少しました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べて2.9ポイント上昇し、60.4%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税引前中間純損失を32億4千3百万円計上したことに対し、減損損失の計上が13億2千5百万円、固定資産臨時償却が22億8千4百万円、株式の発行による収入が21億2千3百万円あったことに加え、短期借入金の純増加額が15億円増加したことなどにより、前中間会計期間末に比べ4億6千8百万円増加し、当中間会計期間末には25億4千7百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により減少した資金は、24億1千9百万円(前年同期は12億7千6百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の減損に係る会計基準の適用及び減価償却における耐用年数の見積経済耐用年数への変更などにより、税引前中間純損失が32億4千3百万円となったこと、減価償却費、固定資産臨時償却及び減損損失が44億9千9百万円あったことに加え、仕入債務の減少が18億1千4百万円、法人税等の支払額が13億6千2百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により減少した資金は、20億7千4百万円(前年同期は18億6百万円の減少)となりました。これは主に、新規出店等により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が20億3百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により増加した資金は、37億6千万円(前年同期は1億1千3百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が30億円、株式の発行による収入が21億2千3百万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が10億5千9百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	55.4	56.4	60.0	57.5	60.4
時価ベースの株主資本比率(%)	29.5	44.7	33.0	41.6	53.1
債務償還年数(年)		2.4		2.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		17.0		21.5	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### 3. 通期の見通し

下半期におきましても、景気の緩やかな回復基調は続くと思われませんが、原油価格の高騰や税制改革など、個人消費に影響を与える不安要素についての先行きは依然不透明であります。当紳士服専門店業界におきましても、大規模商業施設の増加などによる市場競争のさらなる激化が予想され、当社を取り巻く経営環境は楽観視できないものと考えております。

このような環境のもとで、安定的、継続的に業績向上ができる強い経営を指向するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務体質の強化、経営の効率化に努め、全社一丸となって通期利益目標の達成に全力を傾注してまいり所存でございます。

また、お客様のライフスタイルに適応した新規出店等の事業基盤のさらなる構築を行い、お客様に満足していただける高品質、高感度の商品をお値打ち価格でご提案いたしてまいります。さらに、お客様の視点に立ったサービスを展開するとともに、お客様に喜んでいただける店づくり、心のこもった接客のなお一層の推進を図り、発展いたしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高 570 億円（前年同期比 4.5% 増）、経常利益 45 億 5 千 7 百万円（前年同期比 1.3% 増）、当期純利益 2 千万円（前年同期比 99.0% 減）を見込んでおります。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,079		2,547		3,282	
受取手形	9		4		14	
売掛金	26		33		65	
たな卸資産	13,347		14,591		14,247	
その他	2,067		2,181		3,367	
貸倒引当金	40		31		36	
流動資産合計	17,489	31.7	19,327	34.1	20,940	34.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	11,650		9,672		12,497	
土地	14,702		14,304		14,702	
建設仮勘定	811		430		325	
その他	2,398		2,503		2,657	
有形固定資産合計	29,563		26,910		30,183	
無形固定資産	140		115		127	
投資その他の資産						
差入保証金	5,046		5,264		5,133	
その他	3,054		5,314		3,898	
貸倒引当金	177		173		160	
投資その他の資産合計	7,923		10,404		8,871	
固定資産合計	37,627	68.3	37,430	65.9	39,182	65.2
資産合計	55,117	100.0	56,758	100.0	60,122	100.0

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	%		%		%	
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	3,493		2,665		4,188	
買掛金	4,165		4,829		5,778	
短期借入金	1,500		3,000			
1年内返済予定の長期借入金	2,194		1,853		2,029	
未払法人税等	330		311		1,453	
ポイント値引引当金	333		479		456	
賞与引当金	216		207		244	
その他	1,379		1,748		3,201	
流動負債合計	13,612	24.7	15,093	26.6	17,351	28.9
固定負債						
長期借入金	7,299		5,476		6,363	
退職給付引当金	930		1,029		976	
役員退職慰労引当金			640		640	
預り保証金	148		190		173	
その他	30		50		27	
固定負債合計	8,408	15.3	7,387	13.0	8,180	13.6
負債合計	22,020	40.0	22,480	39.6	25,532	42.5
(資本の部)						
資本金	2,905	5.3	3,976	7.0	2,905	4.8
資本剰余金						
資本準備金	2,776		3,847		2,776	
その他資本剰余金	2		2		2	
資本剰余金合計	2,778	5.0	3,850	6.8	2,778	4.6
利益剰余金						
利益準備金	560		560		560	
任意積立金	25,000		26,600		25,000	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失	1,856		744		3,315	
利益剰余金合計	27,416	49.7	26,415	46.5	28,875	48.0
その他有価証券評価差額金	10	0.0	51	0.1	44	0.1
自己株式	13	0.0	14	0.0	13	0.0
資本合計	33,096	60.0	34,278	60.4	34,589	57.5
負債・資本合計	55,117	100.0	56,758	100.0	60,122	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
		%		%		%		%	
売 上 高	22,998	100.0	24,293	100.0	54,525	100.0			
売 上 原 価	10,800	47.0	11,471	47.2	25,021	45.9			
売 上 総 利 益	12,198	53.0	12,821	52.8	29,503	54.1			
販売費及び一般管理費	11,562	50.3	12,346	50.8	25,405	46.6			
営 業 利 益	635	2.7	475	2.0	4,098	7.5			
営 業 外 収 益	318	1.4	201	0.8	700	1.3			
営 業 外 費 用	138	0.6	169	0.7	299	0.5			
経 常 利 益	816	3.5	507	2.1	4,499	8.3			
特 別 利 益	230	1.0			219	0.4			
特 別 損 失	50	0.2	3,751	15.4	784	1.5			
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失	995	4.3	3,243	13.3	3,934	7.2			
法人税、住民税及び事業税	290		270		2,213				
法人税等調整額	187	477	1,396	1,126	256	1,957	3.6		
中間(当期)純利益又は中間純損失	518	2.2	2,117	8.7	1,977	3.6			
前期繰越利益	1,337		1,372		1,337				
中間(当期)未処分利益又は中間未処分損失	1,856		744		3,315				

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失		995	3,243	3,934
減価償却費		811	889	1,734
減損損失			1,325	
固定資産臨時償却			2,284	
諸引当金の増加額(減少額)		241	46	574
受取利息及び受取配当金		29	38	43
支払利息		99	81	192
長期貸付金の家賃相殺額		39	44	83
有形固定資産除売却損		28	86	111
売上債権の減少額(増加額)		1,065	1,303	322
たな卸資産の増加額		432	344	1,332
仕入債務の増加額(減少額)		318	1,814	1,204
経費支払手形・未払金の減少額		1,556	1,484	
その他		136	142	372
小 計		324	1,005	6,510
利息及び配当金の受取額		23	29	25
利息の支払額		97	81	188
法人税等の支払額		1,526	1,362	2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,276	2,419	4,046
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,779	1,825	2,582
有形固定資産の売却による収入		8	6	14
長期貸付けによる支出			119	415
長期貸付金の回収による収入		4	54	7
差入保証金の取得による支出		158	178	485
差入保証金の返還による収入		150	30	332
その他		32	42	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,806	2,074	3,330

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,500	3,000	
長期借入れによる収入				39
長期借入金の返済による支出		1,155	1,059	2,290
株式の発行による収入			2,123	
配当金の支払額		233	302	234
その他の		3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		113	3,760	2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		2,969	734	1,766
現金及び現金同等物の期首残高		5,048	3,282	5,048
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,079	2,547	3,282

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法（定額法）
- 子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの . . . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

- 商品
  - 衣料品 . . . . . 個別法による原価法
  - その他商品 . . . . . 移動平均法による原価法または売価還元法による原価法
- 貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 . . . . . 定率法

なお、主な耐用年数は、建物 15～20 年であります。

##### （追加情報）

当中間会計期間から、有形固定資産のうち建物の減価償却における耐用年数を、税法上の耐用年数から当社所定の見積経済耐用年数に変更しました。これは、当中間会計期間から減損会計を導入するにあたり、過去の店舗の建替・退店・改装等の実施実績を勘案して店舗の経済的耐用年数を検討したところ、建物の経済的耐用年数を税法上の耐用年数から見積経済耐用年数に変更することが合理的と判断したためであります。

この結果、税引前中間純損失は 23 億 4 千 9 百万円増加しております。

#### (2) 無形固定資産 . . . . . 定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。

#### (3) 長期前払費用 . . . . . 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) ポイント値引引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

平成 17 年 3 月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。

(追加情報)

当社役員の退職慰労金については、従来支給時に費用として処理しておりましたが、当社取締役会において役員退職慰労金規程の見直しを行い、平成 17 年 3 月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止することとしたことに伴い、当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として引当計上することに変更いたしました。

なお、当社取締役会の決定が前下期であったことから前中間会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、前中間会計期間における営業利益、経常利益はそれぞれ 1 千 3 百万円、税引前中間純利益は 6 億 2 千 6 百万円多く計上されております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 . . . . . 為替予約
- ヘッジ対象 . . . . . 商品輸入による外貨建買入債務
- b. ヘッジ手段 . . . . . 金利スワップ取引
- ヘッジ対象 . . . . . 変動金利借入金

##### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

#### 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### 1. 固定資産の減損にかかる会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は13億2千5百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

〔中間貸借対照表関係〕

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度末)

- |  |            |            |            |
|--|------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 16,425 百万円 | 20,007 百万円 | 17,133 百万円 |
| 2. 未収入金（流動資産の「その他」）に含まれるクレジット販売による営業債権   | 630 百万円    | 697 百万円    | 1,830 百万円  |
| 3. 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託  |            |            |            |
| 有 価 証 券  | 2 百万円      |            |            |
| (流動資産の「その他」)   |            |            |            |
| 投 資 有 価 証 券  | 12 百万円     | 15 百万円     | 15 百万円     |
| (投資その他の資産の「その他」)   |            |            |            |
| 4. 消費税等の取扱い  |            |            |            |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。   |            |            |            |
| 5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成 14 年 12 月 18 日に取引銀行 4 行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 |            |            |            |

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度末)

貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借 入 実 行 額			
差 引 額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

6. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務

平成 16 年 3 月 23 日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。

なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の 30%（当中間期末残高 1,027 百万円）を限度として、当社に買戻し義務があります。

## 〔中間損益計算書関係〕

(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)

1. 当社は事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が多くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## 2. 営業外収益の主要項目

受取利息	6百万円	8百万円	18百万円
受取配当金	23百万円	29百万円	24百万円
仕入割引	36百万円	40百万円	106百万円
受取手数料	173百万円	37百万円	316百万円
賃貸収入	63百万円	65百万円	131百万円

## 3. 営業外費用の主要項目

支払利息	99百万円	81百万円	192百万円
------	-------	-------	--------

## 4. 特別利益の主要項目

貸倒引当金戻入益	230百万円		218百万円
----------	--------	--	--------

## 5. 特別損失の主要項目

固定資産除売却損	50百万円	141百万円	171百万円
役員退職慰労引当金繰入額			613百万円
減損損失		1,325百万円	
固定資産臨時償却		2,284百万円	

## 6. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途 営業店舗(39店舗)

場所 佐賀県佐賀市 他

種類

建物	658百万円
構築物	132百万円
土地	150百万円
その他	80百万円

---

営業店舗計 1,021百万円

用途 賃貸資産及び遊休資産(12件)

場所 福岡県久留米市 他

種類

建物	45百万円
構築物	8百万円
土地	248百万円
その他	1百万円

---

賃貸資産及び遊休資産計 303百万円

---

減損損失計 1,325百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当中間会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。

7. 減価償却実施額

有形固定資産	784百万円	864百万円	1,681百万円
無形固定資産	16百万円	16百万円	33百万円

〔中間キャッシュ・フロー計算書関係〕

(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,079百万円	2,547百万円	3,282百万円
現金及び現金同等物	2,079百万円	2,547百万円	3,282百万円

リ　　－　　ス　　取　　引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

前中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	15	0
合 計	15	15	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	399	416	16
合 計	399	416	16

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
子 会 社 株 式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	30	

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	15	0
合 計	15	15	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	397	483	85
合 計	397	483	85

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
子 会 社 株 式 非 上 場 株 式	120	

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	15	0
合 計	15	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	399	474	74
合 計	399	474	74

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	摘 要
子 会 社 株 式 非 上 場 株 式	30	

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 持 分 法 投 資 損 益

該当事項はありません。

## 商品別売上及び仕入の状況

### 1. 商品別売上状況

商品別	期別 摘要	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
重衣料		12,639	55.0	12,761	52.5	30,913	56.7
中衣料		2,896	12.6	3,090	12.7	6,234	11.4
軽衣料		6,717	29.2	7,392	30.4	15,749	28.9
補修加工賃収入		470	2.0	473	2.0	1,010	1.9
その他		274	1.2	575	2.4	616	1.1
合計		22,998	100.0	24,293	100.0	54,525	100.0

### 2. 商品別仕入状況

商品別	期別 摘要	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	仕入高	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
重衣料		5,548	51.7	5,501	48.7	13,436	53.1
中衣料		1,326	12.4	1,418	12.6	2,818	11.2
軽衣料		3,729	34.8	3,934	34.8	8,748	34.6
その他		116	1.1	436	3.9	287	1.1
合計		10,720	100.0	11,290	100.0	25,291	100.0

(注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、礼服、コートであります。

「中衣料」とは、ジャケット、スラックスであります。

「軽衣料」とは、ワイシャツ、ネクタイ、カジュアル、小物、その他であります。

「その他」とは、書籍、生活用品等であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。